

①

令和3年度神奈川県公営企業決算書

神 奈 川 県

事業種別

- 1 水道事業
- 2 電気事業
- 3 公営企業資金等運用事業
- 4 相模川総合開発共同事業
- 5 酒匂川総合開発事業

1 水 道 事 業

目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書	2
2 損 益 計 算 書	6
3 剰 余 金 計 算 書	8
4 剰 余 金 処 分 計 算 書	10
5 貸 借 対 照 表	11
6 注 記 表	15

令和3年度神奈川県

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	61,044,239,000	0	0	61,044,239,000
第1項 営業収益	57,017,338,000	0	0	57,017,338,000
第2項 営業外収益	4,006,691,000	0	0	4,006,691,000
第3項 特別利益	20,210,000	0	0	20,210,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
第1款 水道事業費用	56,833,614,000	0	0	0	0	56,833,614,000
第1項 営業費用	54,497,130,000	0	0	△4,554,000	0	54,492,576,000
第2項 営業外費用	2,152,284,000	0	0	4,554,000	0	2,156,838,000
第3項 特別損失	84,200,000	0	0	0	0	84,200,000
第4項 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000

水道事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 59,687,859,835	円 △1,356,379,165	
55,518,693,314	△1,498,644,686	(うち、消費税及び地方消費税預り金 4,830,598,739円)
3,910,825,659	△95,865,341	(うち、消費税及び地方消費税預り金 160,779,983円)
258,340,862	238,130,862	(うち、消費税及び地方消費税預り金 5,029,157円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額	合 計				
円 100,129,223	円 56,933,743,223	円 53,542,264,273	円 493,663,648	円 2,897,815,302	
100,129,223	54,592,705,223	51,302,511,971	493,663,648	2,796,529,604	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 2,786,580,040円)
0	2,156,838,000	2,156,829,739	0	8,261	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 3,392,196円)
0	84,200,000	82,922,563	0	1,277,437	
0	100,000,000	0	0	100,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 16,379,190,000	円 0	円 16,379,190,000	円 0
第1項 企業債	9,000,000,000	0	9,000,000,000	0
第2項 他会計からの 長期借入金	7,000,000,000	0	7,000,000,000	0
第3項 固定資産 売却代	15,254,000	0	15,254,000	0
第4項 貯蔵品売却代	1,000	0	1,000	0
第5項 分担金 及び負担金	254,823,000	0	254,823,000	0
第6項 雑収入	1,000	0	1,000	0
第7項 補助金	109,111,000	0	109,111,000	0

支 出

区 分	予 算 額							
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	
第1款 資本的支出	円 34,463,521,000	円 0	円 0	円 0	円 34,463,521,000	円 4,384,633,375	円 0	
第1項 一般建設 改良費	21,393,916,000	0	0	0	21,393,916,000	4,384,633,375	0	
第2項 企業債償還金	9,907,554,000	0	0	0	9,907,554,000	0	0	
第3項 他会計からの 長期借入金 償還	3,145,364,000	0	0	0	3,145,364,000	0	0	
第4項 国庫補助金 返納金	6,687,000	0	0	0	6,687,000	0	0	
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額17,264,029,395円は、減債積立金257,000,000円、建設改良積立金
留保資金5,793,036,669円及び当年度分損益勘定留保資金4,647,367,134円で補填した。

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	円				
	0	16,379,190,000	16,299,002,189	△80,187,811	
	0	9,000,000,000	9,000,000,000	0	
	0	7,000,000,000	7,000,000,000	0	
	0	15,254,000	17,252,656	1,998,656	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 1,568,422円)
	0	1,000	0	△1,000	
	0	254,823,000	169,789,073	△85,033,927	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 2,323,528円)
	0	1,000	2,849,460	2,848,460	
	0	109,111,000	109,111,000	0	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
38,848,154,375	33,563,031,584	3,904,156,270	0	3,904,156,270	1,380,966,521	
25,778,549,375	20,503,428,170	3,904,156,270	0	3,904,156,270	1,370,964,935	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 1,771,241,973円)
9,907,554,000	9,907,553,695	0	0	0	305	
3,145,364,000	3,145,363,467	0	0	0	533	
6,687,000	6,686,252	0	0	0	748	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

4,817,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,749,625,592円、過年度分損益勘定

令和3年度神奈川県水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	47,105,819,949		
(2) 給水装置工事収益	795,870,810		
(3) その他営業収益	2,786,403,816	50,688,094,575	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	19,076,944,203		
(2) 配水費	4,565,334,322		
(3) 給水費	3,158,850,287		
(4) 給水装置工事費	937,341,340		
(5) 業務費	3,706,809,469		
(6) 総係費	2,619,371,904		
(7) 減価償却費	13,636,614,383		
(8) 資産減耗費	814,666,023	48,515,931,931	
営業利益			2,172,162,644
3 営業外収益			
(1) 水道利用加入金	1,574,020,000		
(2) 受取利息	365,841		
(3) 長期前受金戻入	1,871,962,197		
(4) 雑収益	303,697,848	3,750,045,886	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,673,709,396		
(2) 雑支出	63,311,204		
(3) 貸倒引当金繰入額	1,368,497	1,738,389,097	2,011,656,789
経常利益			4,183,819,433
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	107,971,575		
(2) 修繕引当金戻入	2,290,600		
(3) その他引当金戻入	407,593		
(4) その他特別利益	142,641,937	253,311,705	
6 特別損失			
(1) 減損損失	82,922,563	82,922,563	170,389,142
当年度純利益			4,354,208,575
前年度繰越利益剰余金			100,293,619
その他未処分利益剰余金変動額			5,074,000,000
当年度未処分利益剰余金			9,528,502,194

令和3年度神奈川県

(令和3年4月1日から)

	資本金	剰 余						資 本 剰 余 金 計
		資 本 剰 余 金						
		受 贈 財 産 額 評 価	寄 附 金	工 事 負 担 金	国 庫 補 助 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	172,546,369,363	12,254,982,396	98,009,642	1,414,934,987	474,888,236	231,987,244	14,474,802,505	
前年度処分数額	6,356,000,000	0	0	0	0	0	0	
議会の議決による処分数額	6,356,000,000	0	0	0	0	0	0	
資本金への組入	6,356,000,000	0	0	0	0	0	0	
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	178,902,369,363	12,254,982,396	98,009,642	1,414,934,987	474,888,236	231,987,244	14,474,802,505	
当年度変動額	0	43	0	0	0	0	43	
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	
受贈財産の受入	0	43	0	0	0	0	43	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	
当年度末残高	178,902,369,363	12,254,982,439	98,009,642	1,414,934,987	474,888,236	231,987,244	14,474,802,548	

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

水道事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

(単位:円)

金					資本合計
利益剰余金					
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
257,000,000	3,000,000,000	4,817,000,000	9,870,293,619	17,944,293,619	204,965,465,487
172,000,000	0	3,242,000,000	△9,770,000,000	△6,356,000,000	0
172,000,000	0	3,242,000,000	△9,770,000,000	△6,356,000,000	0
0	0	0	△6,356,000,000	△6,356,000,000	0
172,000,000	0	0	△172,000,000	0	0
0	0	3,242,000,000	△3,242,000,000	0	0
429,000,000	3,000,000,000	8,059,000,000	(繰越利益剰余金) 100,293,619	11,588,293,619	204,965,465,487
△257,000,000	0	△4,817,000,000	9,428,208,575	4,354,208,575	4,354,208,618
△257,000,000	0	0	257,000,000	0	0
0	0	△4,817,000,000	4,817,000,000	0	0
0	0	0	0	0	43
0	0	0	4,354,208,575	4,354,208,575	4,354,208,575
172,000,000	3,000,000,000	3,242,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 9,528,502,194	15,942,502,194	209,319,674,105

令和3年度神奈川県水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	178,902,369,363	14,474,802,548	9,528,502,194
議会の議決による処分額	5,074,000,000	0	△9,034,000,000
資本金への組入	5,074,000,000	0	△5,074,000,000
減債積立金の積立	0	0	△218,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△3,742,000,000
処分後残高	183,976,369,363	14,474,802,548	(繰越利益剰余金) 494,502,194

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和3年度神奈川県水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		17,181,554,848		
イ 建物	17,561,496,024			
減価償却累計額	10,701,439,265		6,860,056,759	
ウ 構築物	542,772,334,190			
減価償却累計額	292,425,680,119	250,346,654,071		
エ 機械及び装置	76,667,351,843			
減価償却累計額	50,466,872,894	26,200,478,949		
オ 車両運搬具	85,180,452			
減価償却累計額	47,495,023	37,685,429		
カ 船舶	1,570,176			
減価償却累計額	815,234	754,942		
キ 工具器具及び備品	1,034,984,322			
減価償却累計額	757,379,952	277,604,370		
ク リース資産	866,384,099			
減価償却累計額	222,022,499	644,361,600		
ケ 建設仮勘定		14,400,259,940		
コ その他有形固定資産		12,334,536		
有形固定資産合計			315,961,745,444	
(2) 無形固定資産				
ア リース資産		77,880,402		
イ 地上権		17,522		
ウ 電話加入権		19,159,472		
エ 施設利用権		1,012,844,815		
オ 商標権		86,328		
カ その他無形固定資産		1,849,980		
無形固定資産合計			1,111,838,519	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		70,746,100,000		
イ 破産更生債権等	99,560,319			
貸倒引当金	99,560,319	0		
ウ その他投資		2,725,340		
投資その他の資産合計			70,748,825,340	
固定資産合計				387,822,409,303

科 目	金 額			
	円	円	円	円
2 流動資産				
(1) 現金預金			24,642,813,203	
(2) 未収金		8,704,023,967		
貸倒引当金		64,006,701	8,640,017,266	
(3) 貯蔵品			210,238,861	
(4) 前払金			1,990,374,022	
流動資産合計				35,483,443,352
資産合計				423,305,852,655

科 目	金 額			
	円	円	円	円
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債			92,291,869,326	
(2) 他会計借入金			45,035,883,747	
(3) リース債務			575,031,274	
(4) 引当金				
ア 退職給付引当金		5,432,352,881		
イ 環境対策引当金		93,019,797		
引当金合計			5,525,372,678	
(5) 割賦未払金			847,084,785	
(6) その他固定負債			118,013,658	
固定負債合計				144,393,255,468
4 流動負債				
(1) 企業債			9,555,293,307	
(2) 他会計借入金			3,403,364,007	
(3) リース債務			218,132,277	
(4) 未払金			11,395,718,526	
(5) 未払費用			85,514,915	
(6) 前受金			415,818,389	
(7) 引当金				
ア 賞与引当金		429,044,527		
イ 環境対策引当金		963,000		
ウ 修繕引当金		1,662,940		
引当金合計			431,670,467	
(8) 割賦未払金			273,759,146	
(9) 未払消費税及び 地方消費税			94,106,800	
(10) その他流動負債			3,612,409,969	
流動負債合計				29,485,787,803
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	89,861,811,744			
長期前受金額	55,936,398,495	33,925,413,249		
収益化累計額	7,513,241,230			
イ 工事負担金	4,308,335,175	3,204,906,055		
長期前受金額	3,328,839,008			
収益化累計額	1,462,360,288	1,866,478,720		
ウ 国庫補助金	3,433,921,105			
長期前受金額	2,323,583,850	1,110,337,255		
収益化累計額				
エ その他補助金				
長期前受金額				
収益化累計額				
長期前受金合計			40,107,135,279	
繰延収益合計				40,107,135,279
負債合計				213,986,178,550

科 目	金 額			
	円	円	円	円
資本の部				
6 資本金				
(1) 資本金			178,902,369,363	
資本金合計				178,902,369,363
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額	12,254,982,439			
イ 寄附金	98,009,642			
ウ 工事負担金	1,414,934,987			
エ 国庫補助金	474,888,236			
オ その他資本剰余金	231,987,244			
資本剰余金合計			14,474,802,548	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金	172,000,000			
イ 利益積立金	3,000,000,000			
ウ 建設改良積立金	3,242,000,000			
エ 当年度未処分利益剰余金	9,528,502,194			
利益剰余金合計			15,942,502,194	
剰余金合計				30,417,304,742
資本合計				209,319,674,105
負債資本合計				423,305,852,655

令和3年度神奈川県水道事業注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、個別法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～58年

機械及び装置 5年～17年

車両運搬具 3年～5年

工具器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15年～45年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・奨励手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

翌事業年度に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理見込額を引当金として計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりである。

リース資産	417,614,244円
リース債務	459,375,639円

III セグメント情報の開示

水道事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。

なお、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングしている。

2 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

(1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	電話加入権	横浜市中区日本大通
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	相模原市緑区青野原
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区青山
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	相模原市緑区中沢
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区長竹
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区中野
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区中野
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区日連
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	相模原市緑区三ケ木
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	葉山町木古庭
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	葉山町木古庭
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	鎌倉市今泉台
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	鎌倉市津
遊休資産	土地	藤沢市円行
遊休資産	土地	茅ヶ崎市堤
遊休資産	土地	寒川町宮山
遊休資産	土地、構築物	平塚市上吉沢
遊休資産	建物、機械及び装置	平塚市上吉沢

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地、建物、機械及び装置	平塚市土屋
遊休資産	土地、建物、機械及び装置	大磯町石神台
遊休資産	土地、構築物	大磯町黒岩
遊休資産	土地、構築物	大磯町高麗
遊休資産	土地、構築物	大磯町虫窪
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	二宮町一色
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	二宮町緑が丘
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	二宮町山西
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	中井町井ノ口
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置、 その他有形固定資産	大和市上草柳、下鶴間
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	厚木市七沢
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	厚木市毛利台
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	厚木市飯山
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	伊勢原市上粕屋、東富岡
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	海老名市上今泉
遊休資産	土地	海老名市東柏ヶ谷
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	綾瀬市大上
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置	綾瀬市大上
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置	綾瀬市吉岡
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	箱根町強羅
遊休資産	土地、構築物	箱根町強羅
遊休資産	土地、構築物	箱根町宮城野

(2) 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を把握した。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識するに至らなかった。

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。

3 減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループ

(1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	平塚市土屋
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	平塚市土屋
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	相模原市緑区小原

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当年度の特別損失に計上した。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

資産の種類	金額
土地	3,902,310
建物	11,664,924
構築物	30,665,604
機械及び装置	36,689,725

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、土地については固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。建物、構築物、機械及び装置については、遊休資産であり使用価値がなく、売却見込みもないことから、備忘価額とした。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	165,320円
1年超	0円
計	165,320円

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	94,185,454円
1年超	95,443,212円
計	189,628,666円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

1年内	218,132,277円
1年超	575,031,274円
計	793,163,551円

VI その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金294,590,235円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月分から令和3年3月分の賞与を支給するため、賞与引当金440,756,903円を取り崩した。

(3) 修繕引当金の取崩し

当年度において、前年度に発生した事象に係る修繕を行うため、修繕引当金73,467,609円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金の未収金を欠損処分するため、貸倒引当金30,969,860円を取り崩した。

2 電 気 事 業

目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書	22
2 損 益 計 算 書	26
3 剰 余 金 計 算 書	28
4 剰 余 金 処 分 計 算 書	30
5 貸 借 対 照 表	31
6 注 記 表	34

令和3年度神奈川県

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
第1款 電気事業収益	8,363,640,000	19,576,000	0	8,383,216,000
第1項 営業収益	8,141,266,000	19,576,000	0	8,160,842,000
第2項 財務収益	18,940,000	0	0	18,940,000
第3項 事業外収益	183,434,000	0	0	183,434,000
第4項 特別利益	20,000,000	0	0	20,000,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支 出額	小 計
第1款 電気事業費用	8,059,424,000	17,796,000	0	0	0	8,077,220,000
第1項 営業費用	7,561,464,000	0	0	△ 66,447,000	0	7,495,017,000
第2項 財務費用	59,059,000	0	0	0	0	59,059,000
第3項 事業外費用	388,901,000	17,796,000	0	66,447,000	0	473,144,000
第4項 特別損失	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000
第5項 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000

電気事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 8,052,153,333	円 △331,062,667	
7,899,241,424	△261,600,576	(うち、消費税及び地方消費税預り金 717,619,525円)
18,923,223	△16,777	
98,845,144	△84,588,856	(うち、消費税及び地方消費税預り金 6,974,215円)
35,143,542	15,143,542	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
円 1,336,500	円 8,078,556,500	円 7,235,562,218	円 37,765,913	円 805,228,369	
1,336,500	7,496,353,500	6,749,147,838	9,467,313	737,738,349	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 289,437,631円)
0	59,059,000	59,058,514	0	486	
0	473,144,000	427,355,866	28,298,600	17,489,534	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 4,251,628円)
0	20,000,000	0	0	20,000,000	
0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 2,024,000	円 15,000,000	円 17,024,000	円 0
第1項 運用資金 償還金	2,022,000	0	2,022,000	0
第2項 雑収入	2,000	0	2,000	0
第3項 補助金	0	15,000,000	15,000,000	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補正 予算 額	予 備 費 支 出 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	円 2,152,263,000	円 0	円 0	円 0	円 2,152,263,000	円 201,386,344	円 0
第1項 建設改良費	803,677,000	0	0	0	803,677,000	131,332,844	0
第2項 相模貯水池 整備備費	719,757,000	0	0	0	719,757,000	70,053,500	0
第3項 企業債 償還金	618,829,000	0	0	0	618,829,000	0	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,693,113,322円は、減債積立金300,000,000円、当年度分消費税及び

額		合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費 繰越額 に係る 源充当額	通 越 財 源 額				
円	円	円	円	円	
0	17,024,000	21,889,082	4,865,082		
0	2,022,000	2,022,456	456		
0	2,000	4,866,626	4,864,626		(うち、消費税及び地方消費税 預り金 442,420円)
0	15,000,000	15,000,000	0		

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
2,353,649,344	1,715,002,404	190,822,385	0	190,822,385	447,824,555	
935,009,844	600,422,813	77,125,285	0	77,125,285	257,461,746	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 53,615,898円)
789,810,500	495,751,312	113,697,100	0	113,697,100	180,362,088	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 44,980,941円)
618,829,000	618,828,279	0	0	0	721	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

地方消費税資本的収支調整額97,752,715円及び過年度分損益勘定留保資金1,295,360,607円で補填した。

令和3年度神奈川県電気事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 水力発電事業収益	5,357,509,991		
(2) 納付金	125,652,569		
(3) 相模貯水池保全事業収益	1,168,566,936		
(4) 相模貯水池管理収益	385,676,594		
(5) 太陽光発電事業収益	123,741,937		
(6) 雑収益	20,473,872	7,181,621,899	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	4,170,024,581		
(2) 相模貯水池保全事業費	1,201,586,489		
(3) 相模貯水池管理費	502,007,137		
(4) 太陽光発電費	79,266,210		
(5) 一般管理費	506,825,790	6,459,710,207	
営業利益			721,911,692
3 営業外収益			
(1) 財務収益	18,923,223		
(2) 事業外収益	92,136,069	111,059,292	
4 営業外費用			
(1) 財務費用	59,058,514		
(2) 事業外費用	91,530,566	150,589,080	△ 39,529,788
経常利益			682,381,904
5 特別利益			
(1) 修繕引当金戻入	5,685,000		
(2) 特別修繕引当金戻入	5,137,713		
(3) その他引当金戻入	124,346		
(4) その他特別利益	24,196,483	35,143,542	35,143,542
当年度純利益			717,525,446
前年度繰越利益剰余金			1,084,633,205
その他未処分利益剰余金変動額			300,000,000
当年度未処分利益剰余金			2,102,158,651

令和3年度神奈川県電気

(令和3年4月1日から)

	資本金	剰 余			
		資 本 剰 余 金			
		受 贈 財 産 評 価 額	工 事 負 担 金	国 庫 補 助 金	資 本 剰 余 金 合 計
前年度末残高	40,116,840,155	45,442,208	137,766,558	15,341,042	198,549,808
前年度処分額	450,001,000	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	450,001,000	0	0	0	0
資本金への組入	450,001,000	0	0	0	0
減債積立金の 積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の 積立	0	0	0	0	0
処分後残高	40,566,841,155	45,442,208	137,766,558	15,341,042	198,549,808
当年度変動額	0	43	0	0	43
減債積立金の 取崩	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	43	0	0	43
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	40,566,841,155	45,442,251	137,766,558	15,341,042	198,549,851

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

(単位:円)

金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	建設改良金	未処分利益剰余金	利益剰余金計	
300,000,000	9,615,000,721	2,224,634,205	12,139,634,926	52,455,024,889
350,000,000	340,000,000	△1,140,001,000	△450,001,000	0
350,000,000	340,000,000	△1,140,001,000	△450,001,000	0
0	0	△450,001,000	△450,001,000	0
350,000,000	0	△350,000,000	0	0
0	340,000,000	△340,000,000	0	0
650,000,000	9,955,000,721	(繰越利益剰余金) 1,084,633,205	11,689,633,926	52,455,024,889
△300,000,000	0	1,017,525,446	717,525,446	717,525,489
△300,000,000	0	300,000,000	0	0
0	0	0	0	43
0	0	717,525,446	717,525,446	717,525,446
350,000,000	9,955,000,721	(当年度未処分利益剰余金) 2,102,158,651	12,407,159,372	53,172,550,378

令和3年度神奈川県電気事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	40,566,841,155	198,549,851	2,102,158,651
議会の議決による処分額	300,000,000	0	△1,010,000,000
資本金への組入	300,000,000	0	△300,000,000
減債積立金の積立	0	0	△360,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△350,000,000
処分後残高	40,866,841,155	198,549,851	(繰越利益剰余金) 1,092,158,651

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和3年度神奈川県電気事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 電気事業固定資産				
ア 水力発電設備	81,741,412,573			
減価償却累計額	55,964,526,797	25,776,885,776		
イ 業務設備	965,532,380			
減価償却累計額	197,164,893	768,367,487		
ウ 太陽光発電設備	938,209,512			
減価償却累計額	418,579,900	519,629,612		
電気事業 固定資産合計			27,064,882,875	
(2) 固定資産仮勘定				
ア 建設仮勘定		1,508,826,980		
固定資産 仮勘定合計			1,508,826,980	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券		9,981,751,745		
イ 出資金		22,900,000		
投資その他の資産合計			10,004,651,745	
固定資産合計				38,578,361,600
2 流動資産				
(1) 現金預金			20,025,844,808	
(2) 未収金			684,189,672	
(3) 貯蔵品			136,253,752	
(4) 前払金			55,820,000	
流動資産合計				20,902,108,232
資 産 合 計				59,480,469,832

科 目	金 額			
	円	円	円	円
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債			998,826,009	
(2) リース債務			25,513,239	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金	1,198,473,762			
イ 特別修繕引当金	1,053,736,000			
ウ 環境対策引当金	48,778,182			
引当金合計			2,300,987,944	
(4) その他固定負債			47,788,391	
固定負債合計				3,373,115,583
4 流動負債				
(1) 企業債			591,227,162	
(2) リース債務			8,765,457	
(3) 未払金			1,338,532,413	
(4) 未払費用			2,722,378	
(5) 引当金				
ア 賞与引当金	95,226,466			
イ 修繕引当金	94,930,500			
ウ 特別修繕引当金	340,000,000			
エ 環境対策引当金	88,401,038			
引当金合計			618,558,004	
(6) 未払消費税及び 地方消費税			122,828,600	
(7) その他流動負債			8,109,776	
流動負債合計				2,690,743,790
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	25,273,168			
長期前受金額	18,641,448	6,631,720		
収益化累計				
イ 工事負担金	21,954,335			
長期前受金額	16,250,963	5,703,372		
収益化累計				
ウ 国庫補助金	176,548,847			
長期前受金額	133,863,800	42,685,047		
収益化累計				
エ その他補助金	269,553,460			
長期前受金額	80,513,518	189,039,942		
収益化累計				
長期前受金合計			244,060,081	
繰延収益合計				244,060,081
負債合計				6,307,919,454

科 目	金 額			
	円	円	円	円
資本の部				
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			40,566,841,155	
資 本 金 合 計				40,566,841,155
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		45,442,251		
イ 工 事 負 担 金		137,766,558		
ウ 国 庫 補 助 金		15,341,042		
資 本 剰 余 金 合 計			198,549,851	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		350,000,000		
イ 建 設 改 良 積 立 金		9,955,000,721		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,102,158,651		
利 益 剰 余 金 合 計			12,407,159,372	
剰 余 金 合 計				12,605,709,223
資 本 合 計				53,172,550,378
負 債 資 本 合 計				59,480,469,832

令和3年度神奈川県電気事業注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券は、償却原価法（定額法）による。

貯蔵品は、個別法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	22年～57年
機械及び装置	9年～22年
車両運搬具	4年
船舶	8年～10年
器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	15年～45年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・奨励手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

翌事業年度に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間で均分した額を計上している。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理見込額を引当金として計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりである。

リース資産	12,444,753円
リース債務	13,689,207円

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業は、水力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水力発電事業	水力発電設備等の整備・維持改良を行うもの。
太陽光発電事業	愛川太陽光発電所をはじめとする太陽光発電設備の整備・維持改良及び次世代エネルギーパーク普及啓発を行うもの。

2 報告セグメントごとのセグメント資産等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：円）

	水力発電事業	太陽光事業	合計
営業収益	7,057,879,962	123,741,937	7,181,621,899
営業費用	6,380,443,997	79,266,210	6,459,710,207
営業損益	677,435,965	44,475,727	721,911,692
経常損益	637,906,177	44,475,727	682,381,904
セグメント資産	58,960,840,220	519,629,612	59,480,469,832
セグメント負債	6,307,919,454	0	6,307,919,454
その他の項目			
減価償却費	1,481,453,745	49,228,502	1,530,682,247
電気事業固定資産の増減額	△ 232,105,948	△ 49,228,502	△ 281,334,450

IV 減損損失

1 グループिंगの方法

電気事業において使用している固定資産については、水力発電事業に関する資産と太陽光発電事業に関する資産がそれぞれキャッシュ・フローを生成していることから、2つの資産グループとしている。なお、遊休資産については、個々の資産ごとにグループングしている。

2 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

(1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	相模原市緑区与瀬
遊休資産	電話加入権	横浜市中区日本大通

(2) 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を把握した。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識するに至らなかった。

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	48,376円
1年超	0円
計	48,376円

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	222,555,022円
1年超	1,072,401,207円
計	1,294,956,229円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

1年内	8,765,457円
1年超	25,513,239円
計	34,278,696円

VI その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金114,012,243円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月分から令和3年3月分の賞与を支給するため、賞与引当金102,719,933円を取り崩した。

(3) 修繕引当金の取崩し

当年度において、前年度に発生した事象に係る修繕を行うため、修繕引当金9,468,000円を取り崩した。

(4) 特別修繕引当金の取崩し

当年度において、設備等に係る定期修繕を行うため、特別修繕引当金205,024,879円を取り崩した。

3 公営企業資金等運用事業

目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書	40
2 損 益 計 算 書	44
3 剰 余 金 計 算 書	46
4 剰 余 金 処 分 計 算 書	48
5 貸 借 対 照 表	49
6 注 記 表	52

令和3年度神奈川県公営企業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
第1款 事業収益	円 977,548,000	円 0	円 0	円 977,548,000
第1項 営業収益	477,434,000	0	0	477,434,000
第2項 営業外収益	500,114,000	0	0	500,114,000

支 出

区 分	予 算						小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額		
第1款 事業費用	円 707,611,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 707,611,000
第1項 営業費用	495,895,000	0	0	0	0	0	495,895,000
第2項 営業外費用	201,716,000	0	0	0	0	0	201,716,000
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000

資金等運用事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 952,095,424	円 △25,452,576	
474,172,101	△3,261,899	(うち、消費税及び地方消費税預り金 11,831,204円)
477,923,323	△22,190,677	(うち、消費税及び地方消費税預り金 27,638,437円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 0	円 707,611,000	円 614,420,332	円 0	円 93,190,668	
0	495,895,000	449,802,852	0	46,092,148	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 3,010,086円)
0	201,716,000	164,617,480	0	37,098,520	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 10,427,410円)
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額
第1款 資本的収入	円 3,329,349,000	円 0	円 3,329,349,000	円 0
第1項 他会計への 長期貸付金 償還	3,145,364,000	0	3,145,364,000	0
第2項 その他長期 貸付金償還金	9,528,000	0	9,528,000	0
第3項 雑収入	174,457,000	0	174,457,000	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 線 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	円 7,740,919,000	円 0	円 0	円 0	円 7,740,919,000	円 54,682,684	円 33,111,284
第1項 他会計への 長期貸付金	7,000,000,000	0	0	0	7,000,000,000	0	0
第2項 業務設備 整備費	1,036,000	0	0	0	1,036,000	0	0
第3項 地域振興 施設等整備費	553,840,000	0	0	0	553,840,000	54,682,684	33,111,284
第4項 他会計繰出金	176,043,000	0	0	0	176,043,000	0	0
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,134,953,768円は、他会計繰出金176,043,000円、過年度分損益勘定

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	3,329,349,000	3,335,141,346	5,792,346	
0	3,145,364,000	3,145,363,467	△533	
0	9,528,000	9,528,911	911	
0	174,457,000	180,248,968	5,791,968	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 8,395,424円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
7,828,712,968	7,470,095,114	0	247,059,480	247,059,480	111,558,374	
7,000,000,000	7,000,000,000	0	0	0	0	
1,036,000	745,470	0	0	0	290,530	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 67,770円)
641,633,968	293,306,644	0	247,059,480	247,059,480	101,267,844	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 26,660,967円)
176,043,000	176,043,000	0	0	0	0	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

留保資金3,958,910,768円で補填した。

令和3年度神奈川県公営企業資金等運用事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 運用資金収益	97,764,476		
(2) 運用資産収益	361,788,997		
(3) 雑収益	2,787,424	462,340,897	
2 営業費用			
(1) 総係費	446,792,766	446,792,766	
営業利益			15,548,131
3 営業外収益			
(1) 受取利息	11,124,695		
(2) 共通管理費収入	116,301,443		
(3) 長期前受金戻入	2,891,700		
(4) 雑収益	319,963,595	450,281,433	
4 営業外費用			
(1) 繰延勘定償却費	11,916,997		
(2) 共通管理費	117,504,173		
(3) 雑支出	5,709,586	135,130,756	315,150,677
経常利益			330,698,808
当年度純利益			330,698,808
前年度繰越利益剰余金			219,055
当年度未処分利益剰余金			330,917,863

令和3年度神奈川県公営企業資金等

(令和3年4月1日から)

	資本金	剰 余				資 本 剰 余 金 計
		資 本 剰 余 金				
		受 贈 財 産 評 価 額	国 庫 補 助 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	
前 年 度 末 残 高	69,076,309,032	57,952,245	5,688,628	62,235,166	125,876,039	
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0	
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0	0	0	
利 益 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0	
他 会 計 繰 出 金 の 処 分	0	0	0	0	0	
処 分 後 残 高	69,076,309,032	57,952,245	5,688,628	62,235,166	125,876,039	
当 年 度 変 動 額	0	0	0	0	0	
他 会 計 繰 出 金 の 処 分	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0	
当 年 度 末 残 高	69,076,309,032	57,952,245	5,688,628	62,235,166	125,876,039	

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

運用事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

(単位:円)

金				資本合計
利益剰余金				
利益積立金	他会計繰出金	未処分利益剰余金	利益剰余金計	
1,832,984,577	0	312,262,055	2,145,246,632	71,347,431,703
136,000,000	176,043,000	△312,043,000	0	0
136,000,000	176,043,000	△312,043,000	0	0
136,000,000	0	△136,000,000	0	0
0	176,043,000	△176,043,000	0	0
1,968,984,577	176,043,000	(繰越利益剰余金) 219,055	2,145,246,632	71,347,431,703
0	△176,043,000	330,698,808	154,655,808	154,655,808
0	△176,043,000	0	△176,043,000	△176,043,000
0	0	330,698,808	330,698,808	330,698,808
1,968,984,577	0	(当年度未処分利益剰余金) 330,917,863	2,299,902,440	71,502,087,511

令和3年度神奈川県公営企業資金等運用事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	69,076,309,032	125,876,039	330,917,863
議会の議決による処分数額	0	0	△330,043,000
利益積立金の積立	0	0	△154,000,000
他会計繰出金の処分	0	0	△176,043,000
処分後残高	69,076,309,032	125,876,039	(繰越利益剰余金) 874,863

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和3年度神奈川県公営企業資金等運用事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		7,242,680,033		
イ 建 物	3,672,676,633			
減価償却累計額	2,419,699,790	1,252,976,843		
ウ 構 築 物	541,247,494			
減価償却累計額	307,484,662	233,762,832		
エ 機 械 及 び 装 置	2,400,001			
減価償却累計額	2,280,000	120,001		
オ 器 具 及 び 備 品	33,629,794			
減価償却累計額	25,364,934	8,264,860		
カ 建 設 仮 勘 定		14,016,200		
有形固定資産合計			8,751,820,769	
(2) 無形固定資産				
ア 電 話 加 入 権		2,283,814		
イ 施 設 利 用 権		206,950,020		
無形固定資産合計			209,233,834	
(3) 投資その他の資産				
ア 長 期 貸 付 金		45,068,895,031		
イ 投 資 不 動 産		177,847,147		
ウ 年 賦 未 収 金		1,804,953,817		
エ 長 期 前 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		47,784,261		
オ そ の 他 投 資		277,658,385		
投資その他の資産合計			47,377,138,641	
固定資産合計				56,338,193,244
2 流動資産				
(1) 現 金 預 金			8,825,804,976	
(2) 未 収 金			401,133,997	
(3) 未 収 利 息			226,431	
(4) 有 価 証 券			2,677,106,340	
(5) 短 期 貸 付 金			3,413,063,931	
(6) 年 賦 未 収 金			192,922,148	
(7) 前 払 金			91,029,232	
流動資産合計				15,601,287,055
資 産 合 計				71,939,480,299

科 目	金 額			
	円	円	円	円
負債の部				
3 固定負債				
(1) 引当金				
ア 退職給付引当金		128,988,476		
引当金合計			128,988,476	
(2) 繰延年賦売却益			21,897,973	
固定負債合計				150,886,449
4 流動負債				
(1) 未払金			117,329,377	
(2) 前受金			432,000	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		12,440,266		
引当金合計			12,440,266	
(4) 未払消費税及び 地方消費税			14,332,500	
(5) 繰延年賦売却益			3,036,408	
(6) その他流動負債			441,388	
流動負債合計				148,011,939
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	161,850,000			
長期前受金 収益化累計額	23,355,600	138,494,400		
長期前受金合計			138,494,400	
繰延収益合計				138,494,400
負債合計				437,392,788

科 目	金 額			
	円	円	円	円
資 本 の 部				
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			69,076,309,032	
資 本 金 合 計				69,076,309,032
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		57,952,245		
イ 国 庫 補 助 金		5,688,628		
ウ その他資本剰余金		62,235,166		
資 本 剰 余 金 合 計			125,876,039	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 利 益 積 立 金		1,968,984,577		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		330,917,863		
利 益 剰 余 金 合 計			2,299,902,440	
剰 余 金 合 計				2,425,778,479
資 本 合 計				71,502,087,511
負 債 資 本 合 計				71,939,480,299

令和3年度神奈川県公営企業資金等運用事業注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～40年

器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権 15～45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・奨励手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報の開示

公営企業資金等運用事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

III 減損損失

1 グルーピングの方法

公営企業資金等運用事業において使用している固定資産については、継続的に損益を把握している単位を基礎としてグルーピングを行っており、具体的には用途ごとにグルーピングしている。

なお、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングしている。

2 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

(1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	南足柄市塚原

(2) 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を把握した。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識するに至らなかった。

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引により経理処理を行うものとする。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,109,328円
1年超	669,240円
計	1,778,568円

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金14,765,174円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月分から令和3年3月分の賞与を支給するため、賞与引当金12,782,875円を取り崩した。

4 相模川総合開発共同事業

目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書	56
2 損 益 計 算 書	60
3 貸 借 対 照 表	61
4 注 記 表	62

令和3年度神奈川県相模川

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	小 計
第1款 共同施設管理収入	円 2,024,879,000	円 0	円 0	円 2,024,879,000
第1項 共同施設 管理受託収入	1,899,540,000	0	0	1,899,540,000
第2項 津久井湖環境整備 管理受託収入	89,682,000	0	0	89,682,000
第3項 津久井湖 管理収入	35,657,000	0	0	35,657,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計
第1款 共同施設管理費	円 2,024,879,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 2,024,879,000
第1項 共同施設 受託管理費	1,899,540,000	0	0	0	0	1,899,540,000
第2項 津久井湖環境整備 受託管理費	89,682,000	0	0	0	0	89,682,000
第3項 津久井湖管理費	35,657,000	0	0	0	0	35,657,000

総合開発共同事業決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 55,830,000	円 2,080,709,000	円 1,764,077,992	円 △316,631,008	
39,330,000	1,938,870,000	1,649,925,910	△288,944,090	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 149,993,213円)
16,500,000	106,182,000	86,917,866	△19,264,134	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 7,901,585円)
0	35,657,000	27,234,216	△8,422,784	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 2,475,804円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 55,830,000	円 2,080,709,000	円 1,764,077,992	円 22,425,260	円 294,205,748	
39,330,000	1,938,870,000	1,649,925,910	22,425,260	266,518,830	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 92,395,830円)
16,500,000	106,182,000	86,917,866	0	19,264,134	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 7,706,921円)
0	35,657,000	27,234,216	0	8,422,784	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 215,151円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額
第1款 資本的収入	円 645,668,000	円 0	円 645,668,000	円 141,901,006
第1項 共同施設 改良受託収入	645,668,000	0	645,668,000	141,901,006

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	円 645,668,000	円 0	円 0	円 0	円 645,668,000	円 141,901,006	円 0
第1項 共同施設 改良費	645,668,000	0	0	0	645,668,000	141,901,006	0

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額					
円	0	円 787,569,006	円 181,333,309	円 △606,235,697	
	0	787,569,006	181,333,309	△606,235,697	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 16,484,847円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円 787,569,006	円 181,333,309	円 539,337,657	円 0	円 539,337,657	円 66,898,040	
787,569,006	181,333,309	539,337,657	0	539,337,657	66,898,040	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 16,484,847円)

令和3年度神奈川県相模川総合開発共同事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 共同施設管理収入			
(1) 共同施設管理受託収入	1,499,932,697		
(2) 津久井湖環境整備管理受託収入	79,016,281		
(3) 津久井湖管理収入	24,758,412	1,603,707,390	
2 共同施設管理費			
(1) 共同施設受託管理費	1,499,932,697		
(2) 津久井湖環境整備受託管理費	79,016,281		
(3) 津久井湖管理費	24,758,412	1,603,707,390	
当年度純利益			0

令和3年度神奈川県相模川総合開発共同事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

科 目	金	額
	円	円
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 建設仮勘定	69,532,891	
固定資産合計		69,532,891
2 流動資産		
(1) 現金預金	907,599,725	
(2) 未収金	63,338,163	
(3) 前払金	126,190,000	
流動資産合計		1,097,127,888
資 産 合 計		1,166,660,779
負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 受託金	69,532,891	
固定負債合計		69,532,891
4 流動負債		
(1) 未払金	1,081,689,322	
(2) 未払消費税及び 地方消費税	15,024,800	
(3) その他流動負債	413,766	
流動負債合計		1,097,127,888
負 債 合 計		1,166,660,779

令和3年度神奈川県相模川総合開発共同事業注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の取扱いについて

相模川総合開発共同事業は、神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市（以下、「構成団体」という）が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理を企業庁が構成団体から委託を受けて行っているため、各構成団体で固定資産を所有するものとし、減価償却も各構成団体の会計基準に基づき行っている。

2 引当金の計上について

退職手当及び賞与については、各構成団体が負担するため、退職給付引当金及び賞与引当金については、相模川総合開発共同事業としては計上しない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報の開示

相模川総合開発共同事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

III リース取引に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引により経理処理を行うものとする。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	10,750円
1年超	0円
計	10,750円

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,003,976円
1年超	5,867,273円
計	8,871,249円

5 酒 匂 川 総 合 開 発 事 業

目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書	64
2 損 益 計 算 書	68
3 貸 借 対 照 表	69
4 注 記 表	70

令和3年度神奈川県酒匂川

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	小 計
第1款 三保ダム管理収入	円 1,466,210,000	円 0	円 0	円 1,466,210,000
第1項 三保ダム 管理受託収入	1,435,370,000	0	0	1,435,370,000
第2項 丹沢湖管理収入	30,840,000	0	0	30,840,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計
第1款 三保ダム管理費	円 1,466,210,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,466,210,000
第1項 三保ダム 受託管理費	1,435,370,000	0	0	0	0	1,435,370,000
第2項 丹沢湖管理費	30,840,000	0	0	0	0	30,840,000

総合開発事業決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 1,466,210,000	円 1,324,743,523	円 △141,466,477	
0	1,435,370,000	1,295,438,181	△139,931,819	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 117,767,035円)
0	30,840,000	29,305,342	△1,534,658	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 2,664,051円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 0	円 1,466,210,000	円 1,324,743,523	円 32,626,000	円 108,840,477	
0	1,435,370,000	1,295,438,181	32,626,000	107,305,819	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 83,471,290円)
0	30,840,000	29,305,342	0	1,534,658	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 170,296円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額
第1款 資本的収入	円 359,093,000	円 43,223,000	円 402,316,000	円 786,766,000
第1項 三保ダム施設 改良受託収入	359,093,000	43,223,000	402,316,000	786,766,000

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	円 359,093,000	円 43,223,000	円 0	円 0	円 402,316,000	円 786,766,000	円 0
第1項 三保ダム施設 改良費	359,093,000	43,223,000	0	0	402,316,000	786,766,000	0

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額					
円	0	円 1,189,082,000	円 673,055,900	円 △516,026,100	
	0	1,189,082,000	673,055,900	△516,026,100	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 61,186,900円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円 1,189,082,000	円 673,055,900	円 471,993,903	円 0	円 471,993,903	円 44,032,197	
1,189,082,000	673,055,900	471,993,903	0	471,993,903	44,032,197	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 61,186,900円)

令和3年度神奈川県酒匂川総合開発事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
1 三保ダム管理収入		
(1) 三保ダム管理受託収入	1,177,671,146	1,204,312,437
(2) 丹沢湖管理収入	26,641,291	
2 三保ダム管理費		
(1) 三保ダム受託管理費	1,177,671,146	1,204,312,437
(2) 丹沢湖管理費	26,641,291	
当年度純利益		0

令和3年度神奈川県酒匂川総合開発事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

科 目	金	額
	円	円
資産の部		
1 固定資産		
(1) 建設仮勘定	1,580,000	
固定資産合計		1,580,000
2 流動資産		
(1) 現金預金	1,012,541,618	
(2) 未収金	9,572,558	
(3) 前払金	171,500,000	
流動資産合計		1,193,614,176
資産合計		1,195,194,176
負債の部		
3 固定負債		
(1) 受託金	1,580,000	
固定負債合計		1,580,000
4 流動負債		
(1) 未払金	1,185,398,201	
(2) 未払消費税及び 地方消費税	6,229,400	
(3) その他流動負債	1,986,575	
流動負債合計		1,193,614,176
負債合計		1,195,194,176

令和3年度神奈川県酒匂川総合開発事業注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の取扱いについて

酒匂川総合開発事業は、神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社（以下、「構成団体」という）から委託を受けて企業庁が建設した三保ダムの維持管理を企業庁が神奈川県から委任を受けて行っているため、各構成団体で固定資産を所有するものとし、減価償却も各構成団体の会計基準に基づき行っている。

2 引当金の計上について

退職手当及び賞与については、各構成団体が負担するため、退職給付引当金及び賞与引当金については、酒匂川総合開発事業としては計上しない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報の開示

酒匂川総合開発事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

III リース取引に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引により経理処理を行うものとする。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	10,750円
1年超	0円
計	10,750円

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,618,608円
1年超	8,045,500円
計	12,664,108円